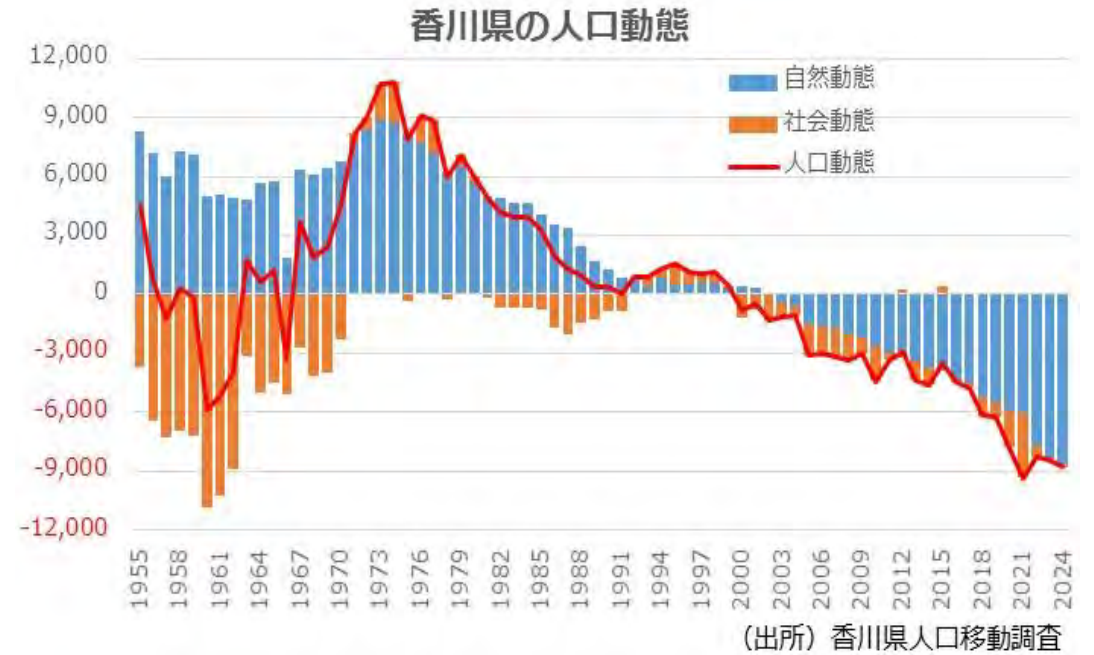
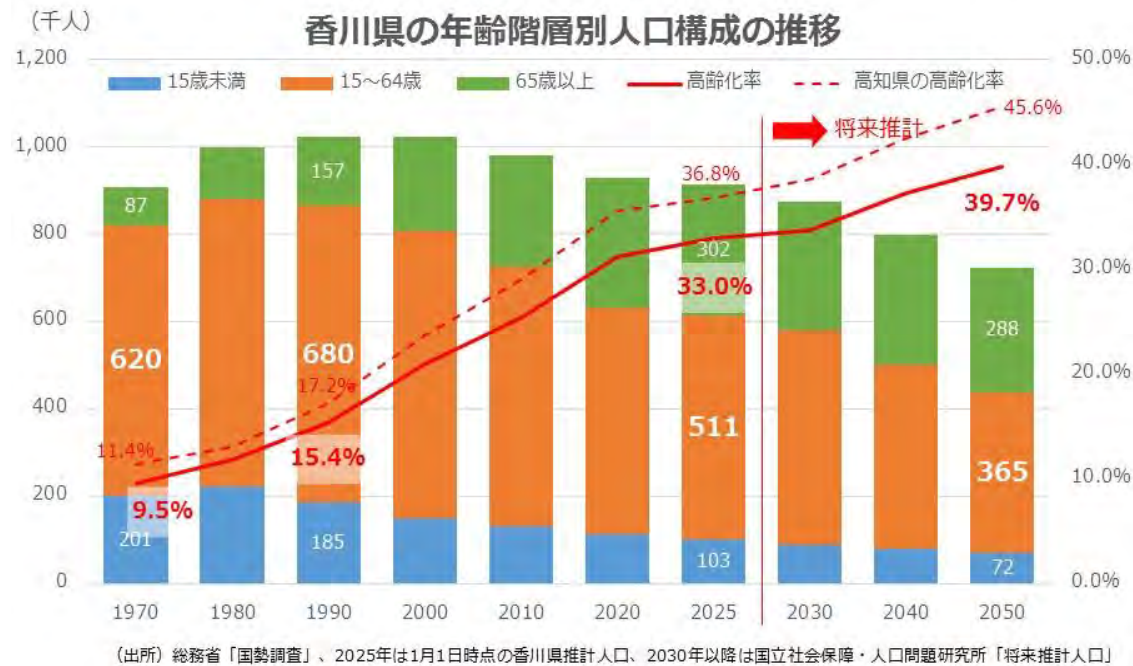


香川県の経済

2025年10月

1. 人口と労働力

- 香川県は比較的、生産年齢人口割合が高く、他の四国3県よりも少子高齢化の流れは緩やかである。高齢化率は2025年時点で高知県より3.8ポイント低く、2050年時点でも40%を下回るとみられている。
- とはいえ少子高齢化は着々と進んでおり、出生数の減少と死亡数の増加により、自然動態のマイナス幅は年々拡大している。一方、社会動態のマイナスは小さく、若年人口の減少が比較的緩やかなのが特徴である。



2. 人口移動：四国における香川県の「中心性」

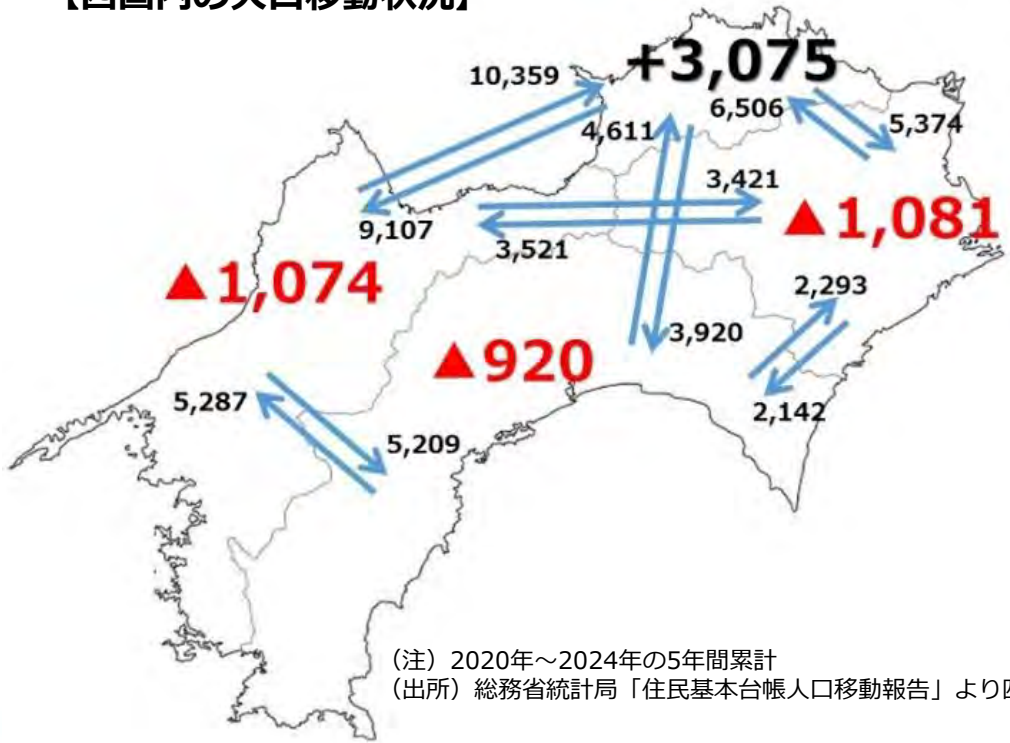
- 四国と他地域との人口移動状況を見ると、各県とも東京圏、大阪圏との間で大幅な転出超過になっているが、四国内での人口移動状況を見ると、他の3県がいずれも1,000人前後のマイナスの中、香川県だけがプラスである。
- この状況は瀬戸大橋の開通前と変わっておらず、都市部への人口流出はありながらも、四国における香川県の「中心性」は、連絡橋の開通を経ても損なわれていないと考えられる。
- 香川県は四国他県から人口が供給されるため、人口比でみたときの人口移動収支のマイナスは比較的小さい。しかし対東京圏、大阪圏のマイナス幅は大きく、「より都会を目指す」人口は香川県が最も多い。

【四国4県の地域別人口移動収支】

移動先 移動元	四国内	東京圏	大阪圏	広島県・ 岡山県	全国
徳島県	▲ 1,081	▲ 3,595	▲ 4,277	▲ 149	▲11,783
香川県	3,075	▲ 5,647	▲ 5,360	▲ 57	▲11,416
愛媛県	▲ 1,074	▲ 7,216	▲ 6,512	▲ 492	▲19,909
高知県	▲ 920	▲ 3,345	▲ 3,303	▲ 142	▲ 9,779
四国計		▲19,803	▲19,452	▲ 840	▲52,887

(注) 2020年～2024年の5年間累計
(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より四国銀行作成

【四国内の人口移動状況】

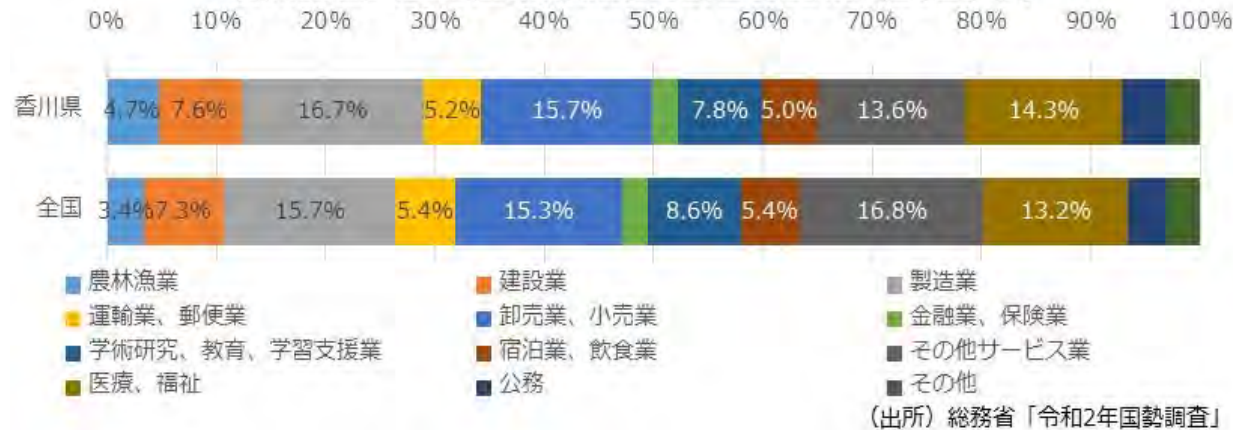


(注) 2020年～2024年の5年間累計
(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より四国銀行作成

2. 香川県経済の分析① 産業構造

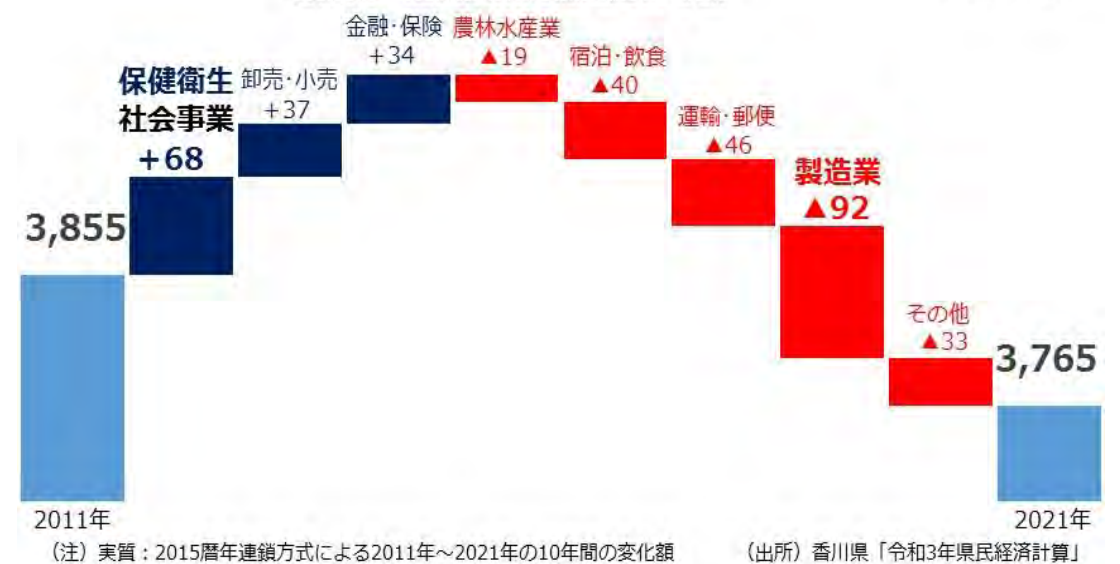
- 就業者割合をみると、比較的全国に近く、香川県の産業構造は平均的と言える。
- 四国他県では製造業の割合が全国より低いが、香川県では製造業の割合が全国を上回っている。これは塩田再開発等によって誘致された沿岸部の重工業等によるところが大きい。
- 過去10年間の経済成長をみると、「保健衛生・社会事業」や「卸売・小売」、「金融・保険」などが成長する一方で、「農林水産業」「宿泊・飲食」「運輸・郵便」「製造業」などがマイナスとなっている。製造業のマイナスは「造船」や「一次金属」の影響が大きく、沿岸部等の重工業が縮小し、第三次産業の比重が高まっている。

香川県と全国の産業別就業者割合の比較（2020年）



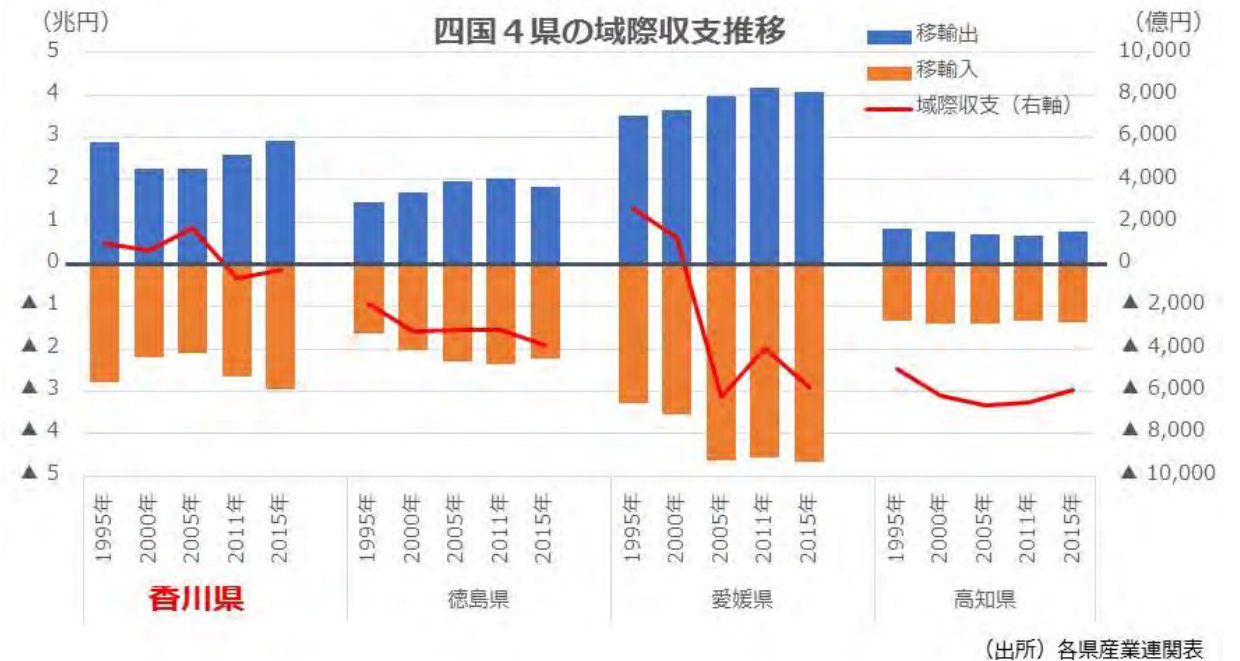
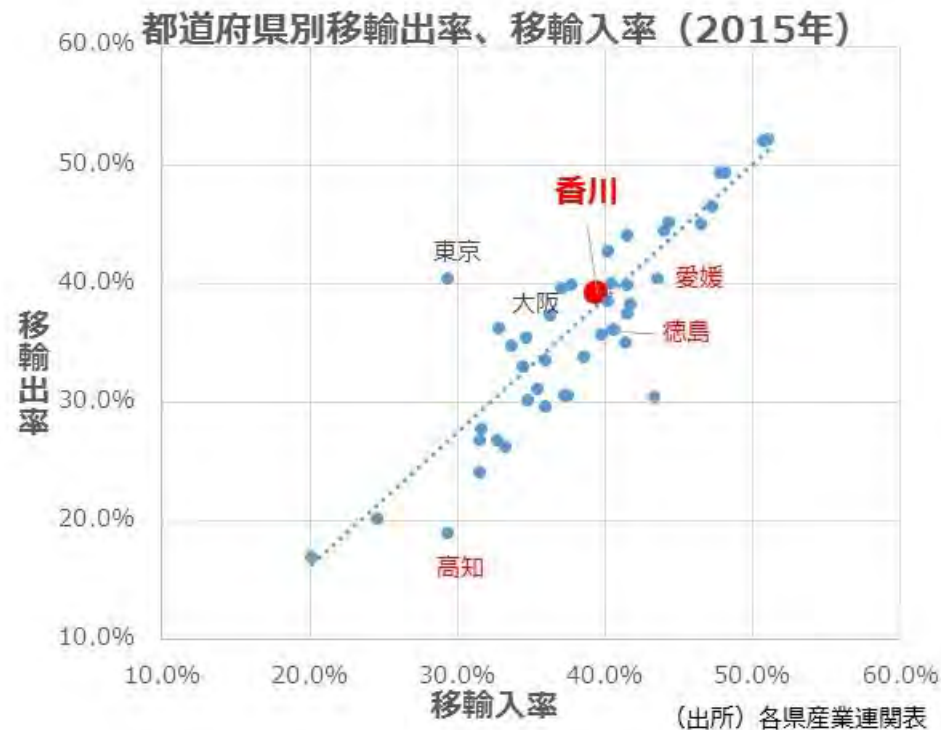
香川県 産業別県内総生産寄与額

(単位：十億円)



3. 香川県経済の分析② 県外との経済交流

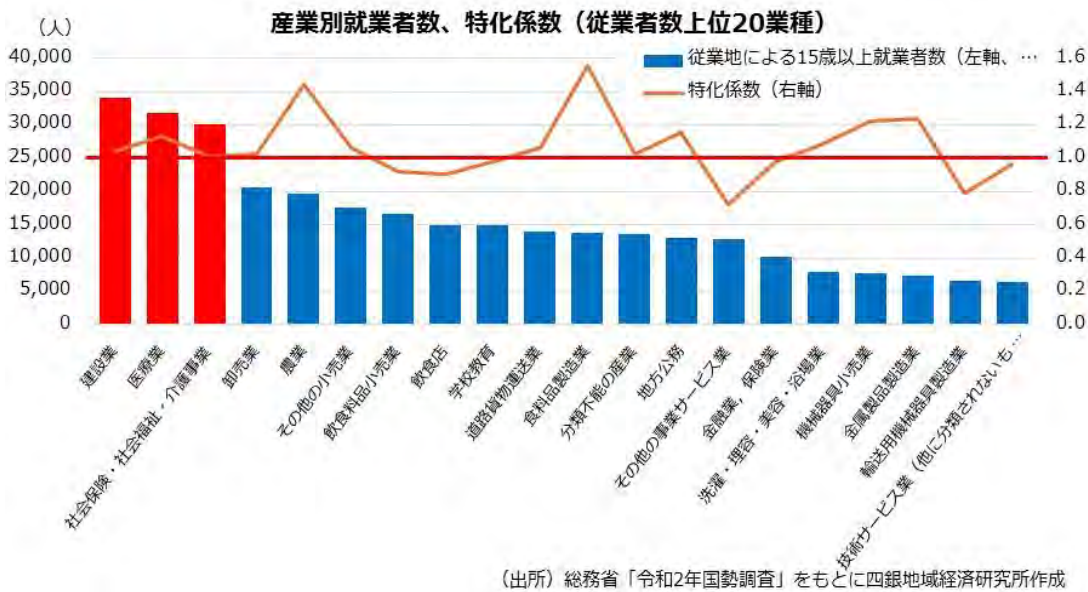
- 徳島県の域際収支は全国でも平均的な位置につけており、移輸出率、移輸入率がほぼ同じ水準にある。他の四国3県の域際収支が大幅な赤字となっている一方で、香川県だけは域際収支がほぼ拮抗している。
- この要因として、「非鉄金属精錬・精製」や「船舶・同修理」などの重工業のほか、「商業」の域際収支が大きくプラスになっていることがあげられる。「商業」がプラスなのは四国では香川県だけであり、本州と四国の結節点という特性を生かし「商業」の外貨獲得力が高くなっている。



4. 香川県経済の分析③ 雇用吸収産業

- 香川県では「建設業」「医療業」「社会保険・社会福祉・介護事業」の順に従業者が多い。建設業が1位なのは四国では香川県だけで、卸売業が上位5位以内に入るのも香川県だけである。また、農業の5位は四国では最も低い。
- 香川県では上位の業種とそれ以下の業種の差が高知県や徳島県ほど大きくない。特化係数（※）が極端に高い産業も少なく、様々な産業がバランスよく雇用を吸収していると言える。
- 人口減少に伴って就業者数が減少しているが、中でも建設業や農業、卸売業といった産業の就業者数が減少している。一方、医療や介護の分野では雇用が増加している。

（※）全国の就業者構成比に対する徳島県の就業者構成比の比率で、「1」を超えていれば域内の需要を超えて域外に財・サービスを移出している「外貨獲得産業」と識別できる。



【雇用吸収産業上位5業種の従業者数時系列推移】

	2000年	2020年	増減率	寄与度(%)
建設業	52,445	33,840	▲ 35.5%	▲ 3.6
医療業	26,756	31,810	18.9%	1.0
社会保険・社会福祉・介護事業	10,848	29,970	176.3%	3.7
卸売業	33,276	20,550	▲ 38.2%	▲ 2.5
農業	33,587	19,600	▲ 41.6%	▲ 2.7
合計	511,816	441,580	▲ 13.7%	—

（出所）総務省「国勢調査」

5. 香川県経済の分析④ 外貨獲得産業

- 外貨獲得産業としては、上位10業種のうち、1位の「商業」を除く9業種が製造業となっている。
- 「商業」の純移輸出額は、2005年には約▲1,479億円とマイナスだったのが、2015年には約1,255億円へと大きく改善した。純移輸出額ベースでみると、「非鉄金属精錬・精製」が3,796億円と突出して多く、「船舶・同修理」が1,876億円、「商業」が1,255億円で続いている。

【外貨獲得産業（産業連関表107部門）上位10業種】

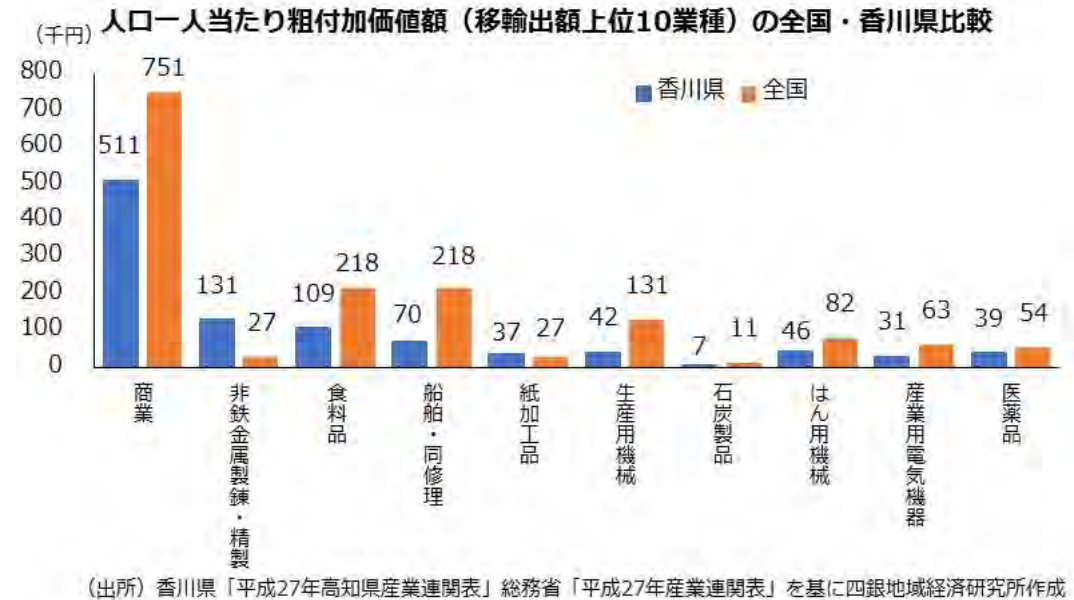
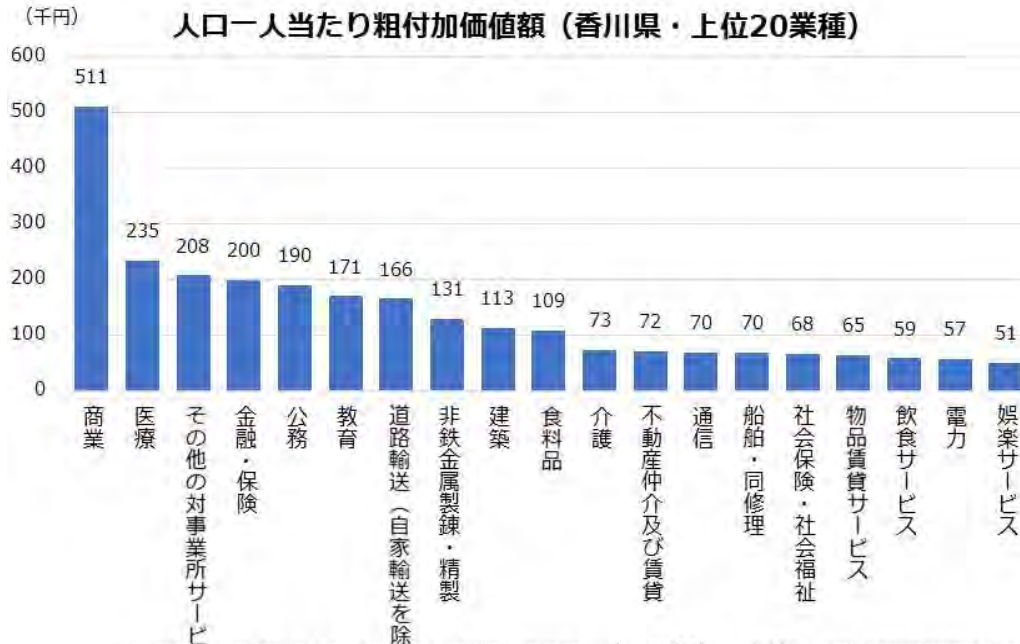
	移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位	純移輸出額 (百万円)	人口一人 当たり (円)	順位
商業	475,235	486,790	1	125,534	128,586	3
非鉄金属製錬・精製	425,625	435,974	2	379,609	388,839	1
食料品	280,977	287,809	3	70,655	72,373	6
船舶・同修理	215,631	220,874	4	187,614	192,176	2
紙加工品	90,614	92,817	5	74,014	75,814	5
生産用機械	82,335	84,337	6	28,458	29,150	9
石炭製品	79,767	81,706	7	77,206	79,083	4
はん用機械	79,636	81,572	8	31,816	32,590	8
産業用電気機器	73,219	74,999	9	52,303	53,575	7
医薬品	72,208	73,964	10	▲9,952	▲10,194	72
合計	2,907,946	—	—	▲29,032	—	—

（出所）香川県「平成27年香川県産業連関表（107部門）」

6. 香川県経済の分析⑤ 所得創出産業

- 人口一人当たりの粗付加価値額（※）をみると、「商業」が約511千円と突出して高い。「商業」は外貨獲得産業でもあり、香川県の所得創出の中核を担っている。また、「その他の対事業所サービス」が208千円で3位に位置しており、様々な企業の支社や営業所が香川県に蓄積している影響が伺える。
- 外貨獲得産業上位10業種の人口一人当たり粗付加価値額を全国と比較してみると、「非鉄金属精錬・精製」は約131千円と全国平均（約27千円）の約4.8倍で、全国的にも優位性が高い産業となっている。

（※）ここでは、産業の効率を示す労働生産性（従業者一人当たりの付加価値）とは異なり、高知県にどれだけの付加価値総量を生み出しているかをみている。



7. 香川県経済の総括と高知県が学ぶべき方向性についての考察

(1) 香川県産業・経済の課題

- 香川県は四国他県から人口が供給されることもあり、人口減少問題そのものは他県ほど深刻ではない。一方で、都市部への人口流出は四国で最も多くなっている。これらの認識と実態の把握が必要である。
- 旧来の雇用吸収産業である建設業や卸売業、農業といった産業が雇用吸収力を失いつつある。持続性ある社会の維持のためには、多様な産業がバランスよく機能することが必要である。
- 外貨獲得産業である重工業の多くは、域内への波及効果が小さい。他の産業による外貨獲得力の強化、および域内資金循環を意識した取り組みが必要である。

(2) 香川県から高知県への示唆

- 高知県は「地産外商」を志向しているが、商業の外貨獲得力に優れる香川県でのプロモーションを強化することは検討に値する。
- 香川県は食料品製造業の外貨獲得力が高い。第一次産業と観光の振興を推進する高知県は、その実態と背景を学び、食料品製造業を外貨獲得産業として育成することを検討する必要がある。
- 高知県には、何よりもまず人口減少の抑制と一人当たり所得の向上が求められる。人口減少を緩やかにし、その間に所得向上を実現することで、若者に「高知もイイかもね」と思ってもらうことが必要で、そのためには戦略的に高付加価値産業を誘致していくことが必要である。

Disclaimer

- 本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、当行が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。
- 本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料に掲載された情報を利用したことによって利用者等に何らかの損害が発生したとしても、かかる損害について当行は一切の責任を負いません。
- 本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。